

総務政策常任委員会資料

令和6年10月29日

総務部

1 その他報告事項

○令和7年度当初予算編成方針について 3

【別冊】 (別ファイル)

令和7年度当初予算編成方針

令和7年度当初予算編成方針のポイント

財政課

○ 重点施策の推進に向けた対応

1 日本一挑戦プロジェクトの着実な推進

2 若者・女性を重視した人口減少対策の強化

3 持続可能な未来に向けた基盤づくり

⇒ 日本一挑戦プロジェクト推進基金や宮崎再生基金の活用により、必要な財源を確保
さらに、将来の発展に向け継続的に取り組むべき事業等について基金以外にも別途、財源を措置

○ 社会情勢の変化を適確に捉えた対応

- 本県経済の好循環、持続可能な成長に向けて、政策的な経費についても賃上げや物価高騰に対応した財源を確保
- 限られた人員の中で県庁の生産性を向上し、行政サービスの維持・充実を図るため、アウトソーシングの推進、ICTを活用した業務改革について別途、財源を措置

令和7年度当初予算編成方針の概要

予算編成の基本的な考え方

(1) 重点施策の推進等

「令和7年度重点施策の推進方針」に基づき、これまでの取組成果を十分検証した上で、効果の高い施策を構築
また、昨今の急激な賃上げ・物価高騰など、社会情勢の変化に適確に対応

(2) 財政の健全性の確保

優先度の高い施策等を推進するため、多額の財政負担が見込まれる事業は、将来にわたる負担の平準化を図る
べく、市町村や関係団体等との適切な連携・役割分担を考慮の上、総額の抑制を図り、計画的に予算計上

(3) 年間予算としての編成

現行制度等に基づき見込み得る年間予算を編成。なお、自然災害対策など、真にやむを得ないものについては、
適時に補正予算を編成

全般的事項（予算要求限度額①）

原則：令和6年度当初予算額の範囲内

例外：以下に掲げるもの

項 目		限 度 額
(1) 重点施策の推進 に要する経費	① 日本一挑戦プロジェクトの着実な推進	別途要求
	② 若者・女性を重視した人口減少対策の強化	
	③ 持続可能な未来に向けた基盤づくり	
(2) 生産性向上（アウトソーシング・ICT化）に要する経費		
(3) 新規・改善事業に要する経費		事務事業の見直し結果及び賃上げ・物価高騰を踏まえ、各部局に提示した要求限度額の範囲内

全般的事項（予算要求限度額②）

項 目	限 度 額
(4) 老朽化対策を含む施設の維持管理等に要する経費	別途要求
(5) 公共事業費（事務費を含む。）	
① 補助公共事業費（交付金事業を含む。）	所要額
② 県単独公共事業費のうち、維持管理経費分	
③ 直轄事業負担金のうち、高速道路分	内示見込額
④ 災害復旧事業費	過去の実績を考慮した額

※国土強靱化対策と一体的に実施する県単独公共事業費は、令和6年度当初予算額の範囲内（7年連続増額対応）

全般的事項（事業構築に当たっての留意事項）

新規・改善事業の構築に当たっては、**スクラップ・アンド・ビルドを徹底**し、特に以下の点に留意

- (1) 事務事業の見直しにおいて確認した課題等の分析に基づき事業を構築
- (2) 事業の成果を検証するため、事業と関連性の高い指標（K P I）を設定

歳入に関する事項

国庫支出金やふるさと納税をはじめとする
財源の積極的確保

歳出に関する事項

義務的経費を含むすべての経費について、
課題や効果を検証の上、徹底した見直し

<今後のスケジュール（予定）>

知事査定：令和7年1月中旬

予算案発表：令和7年2月上旬

令和7年度重点施策の推進方針

10年に及ぶ地方創生の取組にもかかわらず、東京一極集中の是正は進まず、去年の我が国の出生数・合計特殊出生率は過去最低を更新、本県においても過去最低水準に落ち込むなど少子化・人口減少は一層加速しており、強い危機感を持って、これまで以上に取組を強化する必要がある。

一方、コロナ禍等で落ち込んだ社会経済活動は本県においても回復基調にあり、この流れを捉えて本格的な成長軌道に乗せ、持続可能で希望あふれる宮崎を築いていくことも求められる。

このような中、総合計画アクションプランの折り返しとなる令和7年度は、日本一挑戦プロジェクトの着実な推進をはじめ、次に掲げる施策に重点的に取り組む。

1 日本一挑戦プロジェクトの着実な推進

(1) 子ども・若者プロジェクト

- ・安心して子どもを産み育てられる環境づくり

(2) グリーン成長プロジェクト

- ・循環型農林水産業や脱炭素経営の更なる推進

(3) スポーツ観光プロジェクト

- ・スポーツを核とした地域経済の活性化、観光振興

2 若者・女性を重視した人口減少対策の強化

(1) 若者・女性が生き生きと活躍できる環境づくり

- ・魅力ある雇用の創出、働きやすい職場環境の整備促進
- ・処遇改善やキャリアアップへの支援
- ・価値観やライフステージに応じた柔軟で多様な働き方の推進
- ・子育て世代の負担軽減等による共働き・共育ての推進

(2) U I J ターンの更なる促進

- ・就職希望者と県内企業とのマッチング強化
- ・情報発信や受入環境等の充実による移住・定着促進

3 持続可能な未来に向けた基盤づくり

(1) 国内外との更なる交流拡大

- ・広域周遊を含むインバウンド誘客の強化、観光振興
- ・海外展開・販路拡大の促進
- ・国内外との交流を支える交通・物流ネットワークの維持充実

(2) 時代の変化に対応した力強い産業づくり

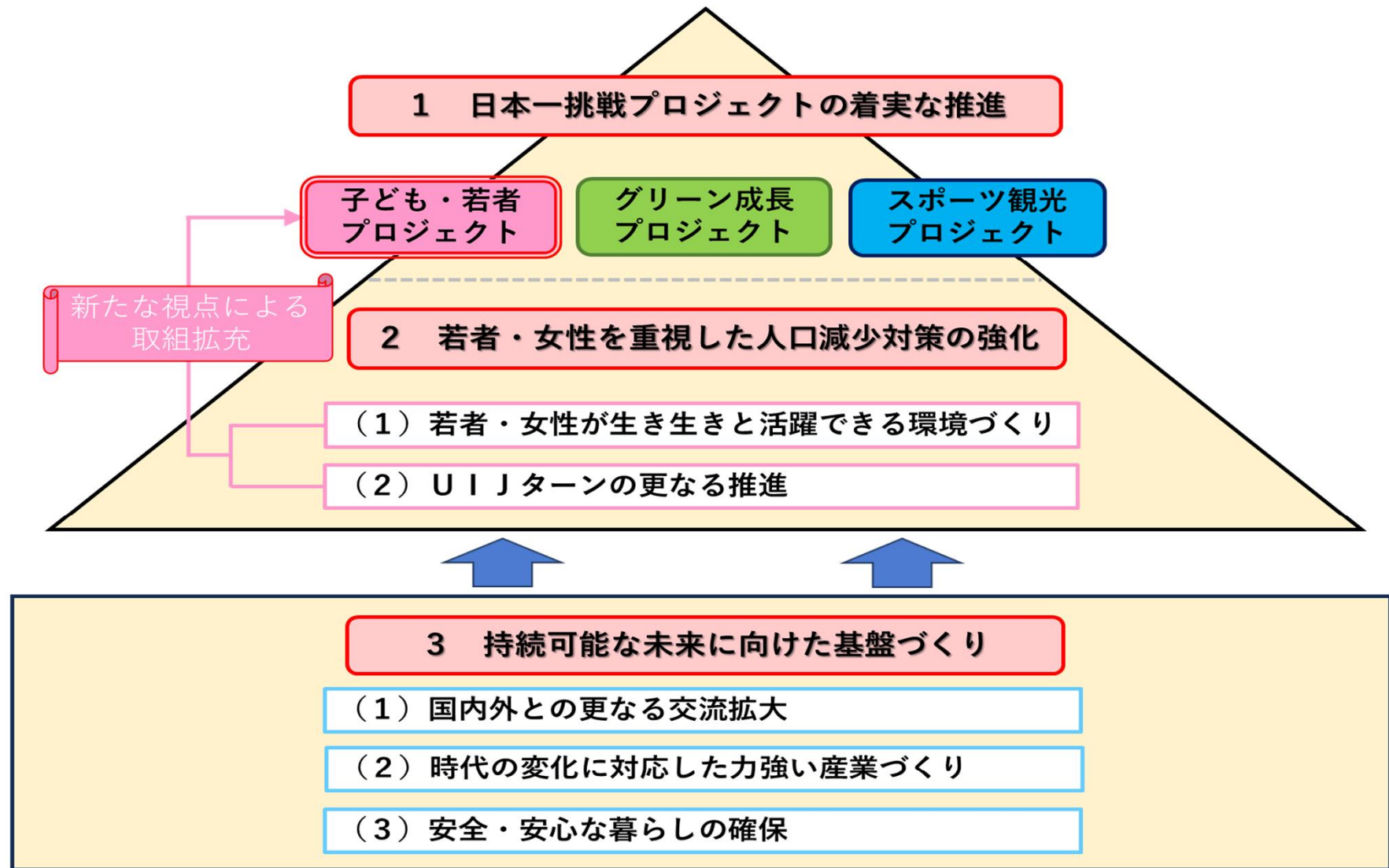
- ・産業人材の確保・育成、外国人材等の受入・定着促進
- ・産業のデジタル化・DX等の推進
- ・先端産業など付加価値の高い産業の振興、県内企業の裾野の拡大

(3) 安全・安心な暮らしの確保

- ・地域医療・福祉の維持充実、教育の充実
- ・暮らしのデジタル化、地域資源の有効活用等を通じた日常生活に必要なサービスの維持確保
- ・災害に強い県土づくりや地域防災力の向上

令和7年度 重点施策の推進方針

令和7年度



総合計画アクションプラン（令和5年度～令和8年度）